

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03970

研究課題名(和文) 中山間地域における連帯経済を基盤とした持続可能なコミュニティ福祉に関する調査研究

研究課題名(英文) Research on the sustainable community welfare on the basis of solidarity economy in Japanese mountainous areas

研究代表者

北島 健一 (kitajima, kenichi)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：60214798

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代日本の中山間地域で現れつつある農民・住民主体のさまざまな経済的取組みを研究対象とし、連帯経済論の視角から、それらの生成を説明する要素として、経済的社会的背景(農業収入の低迷、耕作放棄地の増加、人口減少、高齢化など)よりも、その背後にある社会関係に着目して研究を行った。島根県益田市の現地調査および農業経済学・農村社会学分野等の文献研究から、今日、農村部で生まれつつある種々のイニシアチブは、高度経済成長時代の自給の後退＝市場経済の浸透がもたらした農家経営の危機、集落機能の低下を背景にした、女性の自己実現の欲求や「集落の危機バネの力」を基盤に現れていると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In response to the critical situations, new local collective initiatives emerge in Japanese rural areas science '80s, especially in the area called "chyu-sankan-chiki", boundary areas between flatland and mountains. Their diversity certainly corresponds to the multifaceted nature of difficulty faced by the rural communities, such as low farmer income, increase of abandoned farmland due to weakening labor force, decreasing population, aging etc. But from the perspective of solidarity economy, our research shed light rather on the actor side, social relations which have motivated the initiatives. We think that these initiatives are based on the women's self-realization desire and the resistance to the crisis of rural community, both of which are the consequence of penetration of market economy into the family farm at the expense of self-sufficiency.

研究分野：社会経済学の視点からの社会的・連帯経済の研究

キーワード：連帯経済 コミュニティビジネス 農山村 地域再生 コミュニティ 地域福祉 自給

1. 研究開始当初の背景

現代日本の中山間地域は、人口減少、高齢化、後継ぎの他出、主たる産業である農業の労働力の脆弱化、耕作放棄地の拡大、集落機能の低下など、集落の存続自体が危ぶまれる状況におかれつつある。このような実体を背景に、「限界集落」、「消滅可能性都市」(増田レポート)が語られてきた。

しかしその一方で、農山村では、80年代頃から農村女性グループによる農産物加工品の製造や販売、稲作農業における土地の共同利用をベースにした新たな協業の形の模索、新たな地域資源の発掘とその製品化、商店の撤退を契機にした住民共同店舗の設立、新たな範囲での自治組織の立て直しなど、実にさまざまな農民・住民主体の経済的活動を伴う自治的活動が生まれてきたのも事実である。本研究の対象とするのは、現代日本の農山村で生まれつつあるこのような多様な新たな協業のイニシアチブである。

この研究対象設定の背景にあるのは次のような事情である。

一つは、日本の現実に由来する。昨今、国は地方消滅論と連携して「地方創生」を謳い、「選択と集中」の考えの下に、地方再生に向けた諸施策を展開している。地域の発展を展望するそのような政策は、元来、地域住民の自律的なエネルギーを活かし、育てていくものでなければならないが、今日の施策の中でそのような視点は基本的に据えられてはいない。今日、ソーシャルイノベーションこそが求められているとすれば、当事者による地域で暮らし続けていくための営みの中にこそ、その芽生えを見出しうるであろう。

もう一つの背景は研究動向に由来する。欧米のサードセクター研究は、80年代頃からセクター内に新たに登場してきた、社会問題・生活課題に取り組む事業体に注目し、それらの組織と既存の協同組合やアソシエーション(NPO)との違いの解明に取り組んできた。今日、それらの新しいタイプの事業体は社会起業活動(social entrepreneurship)と総称される傾向がある。そこには様々な潮流の議論が含まれ、社会起業家個人に焦点を当てるもの、ソーシャルイノベーションに注目するもの、そして民主主義的な組織運営に着目するものなどがある。日本でも貧困・格差拡大、社会的排除の問題が顕在化するなかで、欧米のこのような研究動向に影響されつつ、社会的企業、ソーシャルビジネスの研究が進められてきた。研究者の関心を集めてきたのはとりわけ就労支援分野の社会的企業であった(たとえば米澤旦)。

その一方で農業経済学などの農業・農村問題に関する研究のなかから、上記のような農村部での新しい取り組みに注目し、それをコミュニティ・ビジネス、社会的企業、「小さな協同」と捉える研究者も現れつつある(たとえば澤野久美)。現代日本の農山村における「小さな協同」(田中秀樹)は、サードセ

クター研究の中に正当に位置づける必要がある。

2. 研究の目的

「仕事と暮らし」の両面において困難を極める今日の中山間地域において生まれつつある、生業と暮らしの再建のための住民自身による協同の取組みには多様なものがある。従来の研究では(農村女性起業研究を除く)、それらの取組みは事業内容に即して、別々にあるいは網羅的に取り上げられることが概して多かった。そのような研究状況は、一つには、そのような事業的取組みを、経済的インタレストに突き動かされた直面する問題・課題への対応・対策として捉えるアプローチに起因するものと考えられる。

かつてイギリスの歴史家E.P.トンプソンは、19世紀イギリス労働者の食糧暴動などを「粗野な経済還元主義」の立場から解釈する通説を批判し、群衆の行動に伝統的な価値規範の存在をみた(モラルエコノミー)。日本の「初期段階」(明治期)の農業協同組合の成立に関して、斉藤仁は経済主義的解釈を批判し、江戸時代以来の自治村落に固有の社会関係がその基盤にあると主張した。連帯経済論は、70年代以降の現代において、人々が連帯をベースにして経済活動に取り組み始めている事例に注目した。

本研究は、このような研究潮流に立ち、現代日本の中山間地域に現れつつある協同のイニシアチブの基盤にある社会関係に着目して、その特徴や現代的な意義を検討する。具体的には、多様なイニシアチブとそれらを支える「地域の人々の関係性」との関係性を明らかにし、多様な取り組みの相互のあり方を体系づけて検討することにより、「連帯経済を基盤とした持続可能なコミュニティ福祉モデル」を提示することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、以下の3つのパートに分けて取り組んだ。(1)連帯経済論および現代日本の農山村における多様な取組みについての諸文献に基づいた「理論研究」、(2)中山間地域における住民による主として生活維持に関わる活動(福祉的活動)の実践に関する「実証研究」、(3)新しい協同の経済的イニシアチブに関する日本固有の特徴を検出するための、東アジアの諸国、とくに韓国との「国際比較研究」。

(1)「理論研究」については、日本の農業・農政・農家家族・農業集落(むら)の歴史的な推移に関する文献にも視野を広げ、現代日本の農山村における諸々の取組みの背景にある社会関係の変化にとくに注意を払って研究を進めた。(2)「実証研究」については、島根県益田市における「社会サービス提供」と地域自治組織を対象に選び、それぞれの実践事例についてインタビュー調査を行った。(3)「国際比較研究」については、

東アジアで開く共同研究会だけでなく、欧州で開かれる研究大会の機会も活用して進めた。

4. 研究成果

(1)高度経済成長時代以前の農山村の生活は少量・多品目の自給的な農業生産を営むとともに、必需品購入のための現金収入源となる木炭、林業、養蚕などの「自営兼業」とで支えられていたという。しかしながら、このような「生業の複合性」(佐藤真弓)は高度経済成長とともに激変していく。1950年時点で人口の45%が農家であり、農家の飲食費の71%が自給自足によって賄われていたのが、1990年には、それぞれ14%と激減していた。

農家の自給の後退は、基本法農政による「選択的拡大」、農産物輸入自由化の拡大、高い生産者米価による稲作単作化などによるところが大きい。それは、農業の機械化・化学化、都市的生活様式の浸透とあいまって現金収入の必要性を高めた。

一方、かつての「自営兼業」先は「エネルギー革命」、木材輸入の自由化、生活様式の変化などのために高度経済成長とともに急激に廃れていった。かくして、政府の掛け声にも拘らず農業所得が増えない中で、また機械化の進展による労働力の余剰という条件の下で、地域労働市場の未発達な地域、とくに過疎地では多くの労働力が都市へ流出していった。あるいは近辺に地域労働市場が存在する場合は、在宅兼業化していく。60年代後半にもなると、工場の地方進出が始まり、出稼ぎは減少し、在宅兼業が広がりを見せていく。

こうして、農家自給の後退とともに、現金収入の必要性が増し、かつての「自営兼業」に代わり、土木・建設などの分野の単純労働に従事する、農民の「雇われ兼業」化、賃労働者化が進んでいったのだ(佐藤真弓「経済とその再生」に多くを学んでいる)。

1960年代に始まった兼業化は、70年代には「女性の兼業化」と「兼業深化の時代」、「総兼業化」の時代を迎え、続けて「兼業滞留」の時代を経て、80年代後半からいよいよ離農が本格化していく(田代洋一)。

兼業をはじめとする農外就業の一般化、賃労働者化の進行は、民主主義教育と相まって、戦後も残っていた農家家族の家父長制的な性格を薄れさせ、後継ぎや女性の自立化を促進した。その一方で、農外就業の一般化は、高齢化、後継ぎの他出とともに、「家族経営の弱体化・変質」をもたらした(磯部俊彦)。さらに、農外就業の一般化は、農業集落の混住化、集落機能の低下の契機となった(坪井伸広、大内雅利、小田切徳美)。

今日の農山村における住民のさまざまな取り組みは、このような、自給の後退=市場経済の浸透がもたらした農家経営の危機、集落機能の低下を背景に、女性の自己実現の欲求や「集落の危機バネの力」(小田切徳美)

を基盤にして現れていると、ひとまず結論しておく。

(2)「実証研究」については、期間中、島根県益田市を対象にした現地調査を毎年度、実施した。益田市は人口減少、高齢化による集落機能の低下を補うべく、「地域自治組織」の認定に関する要綱を策定してその設立を促進している。調査対象とした真砂地区、二条地区、道川地区、匹見下地区の四地区とも、集落を越える小学校区を範囲とする地域自治組織を設立し市の認定を受けている。住民の合議・意思決定機関である「地域自治組織」がその振興計画のなかに経済振興や人口増加策ばかりでなく、地域福祉活動も取り入れて、相互に有機的に連携させながら活動を展開している。しかし、その場合であっても、既存の組織がすでに地域福祉活動を展開していることが注目される。

(3)「国際比較研究」に関しては、期間中に、韓国、香港、東京、ベルギーで開かれたワークショップあるいは国際学会に参加し、報告を行った。それらを通して、韓国で、地域をベースにして社会的経済組織がネットワークを組んで地域づくりの活動に取り組んでいるという興味深い知見が得られた。

<引用文献>

米澤旦、ミネルヴァ書房、社会的企業への新しい見方、2017、305

澤野久美、筑波書房、社会的企業を目指す農村女性たち、2012、213

田中秀樹(編)、家の光協会、協同の再発見、2017、207

斉藤仁、日本経済評論社、農業問題の展開と自治村落、1989、382

佐藤真弓、岩波書店、農山村再生に挑む、2013、83-101

田代洋一、大月書店、新版農業問題入門、2003、298

磯部俊彦(編)、日本経済評論社、危機における家族農業経営、1993、376

坪井伸広、大内雅利、小田切徳美(編)、農山漁村文化協会、現代のむら、2009、293

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

岩満賢次、中山間地域の地域自治組織における地域福祉活動への取り組み：島根県益田市の取り組みから、国際公共経済研究、査読有、28巻、2017、55-61

柴田学、中山間地域における連帯経済を基盤とした地域振興の意義と課題、国際公共経済研究、査読有、28巻、2017、41 - 49

牧野松代、北島健一、Social Enterprise in Japan: Community-Oriented Rural SEs、ICSEM Working Paper、International Comparative Social Enterprise Models、EMES Research Network、査読有、No.28、2017、1 - 50
<https://www.iap-socent.be/icsem-working-papers>

金子勝則、タイにおける社会的企業の現状と課題、季刊経済研究、査読無、37巻、2016、1 - 25

橋本理、改正介護保険制度と市民による助け合い活動の新たな展開 - 「市民福祉団体の意義」再考 - 、社会学部紀要、査読無、48巻、2016、25 - 60

牧野松代、北島健一、L'Emergence des entreprises sociales rurales communautaires au Japon、Revue Internationale de l'Économie Sociale、査読有、No.341、2016、44 - 63

北島健一、橋本理、金子勝規、岩満賢次、柴田学、連帯経済と住民自治・コミュニティ福祉 - 鳥根県調査から、立教大学コミュニティ福祉学部紀要、査読無、18号、2016、133 - 151

北島健一、連帯経済と社会的経済、立命館大学政策科学、査読無、23巻3号、2016、15 - 32

柴田学、社会的起業アプローチから捉えるコミュニティワークの再考、ソーシャルワーク研究、査読無、41巻2号、2015、73 - 80

橋本理、社会的企業の経営探究 - 企業形態としての独自性とその矛盾、経営学論集、査読無、85巻、2015、54 - 63

〔学会発表〕(計 17 件)

岩満賢次、生活困窮者自立支援制度と財政：地方交付税の単位費用の視点から、国際公共経済学会第6回春季大会、2018

柴田学、中山間地域における地域振興の多元性と協働の展開に関する一考察 - 益田市真砂地区の事例に着目して、国際公共経済学会第6回春季大会、2018

岩満賢次、地域福祉計画における生活困窮者自立支援制度の位置、日本社会福祉学中部ブロック2017年度春の研究例会、2017

岩満賢次、The Role of social enterprises in supporting the self-reliance of people living in poverty in Japan and Korea、6th EMES International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)、2017

岩満賢次、Social enterprises and enhancing the employability of young people leaving care in the UK and Japan、9th International Social Innovation Research Conference (国際学会)、2017

吉川琢夫、平坂義則、高橋 健輔、染野 徳一、大津 裕昭、朴 兪美、柴田 学、永田 祐、社会福祉協議会職員が主体的に行う地域福祉実践研究の方法に関する研究、日本地域福祉学会第31回大会、2017

直島 克樹、川本 健太郎、柴田 学、橋川 健祐、竹内 友章、地域福祉としての社会起業論に関する考察、日本社会福祉学会第65回秋季大会、2017

牧野松代、Social economy in sustainable community development: analytical framework、the 4th International Conference on Social Enterprise in Asia (国際学会)、2016

岩満賢次、橋本理、柴田学、中間地域における新しい地域づくりと連帯経済(2) - 社会福祉協議会による小地域ネットワーク活動の取組み - 、日本地域福祉学会第30回記念大会、2016

岩満賢次、The Role of social enterprises in supporting the self-reliance of people living in poverty in Japan、the 4th International Conference on Social Enterprise in Asia (国際学会)、2016

岩満賢次、中山間地域の地域振興における地域福祉活動への取組み、国際公共経済学会第31回研究大会、2016

柴田学、橋本理、岩満賢次、中山間地域における地域づくりと連帯経済(3) - 益田市種地区における住民自治と地域振興の取組み - 、日本地域福祉学会第30回記念大会、2016

柴田学、連帯経済を基盤とした中山間地域の新しい地域振興 - 益田市地域自治組織の取組みに着目して - 、国際公共経済学会第31回研究大会、2016

橋本理、岩満賢次、柴田学、中山間地域における地域づくりと連帯経済(1) - 地域振興と地域福祉の有機的な展開 - 、日本地域福

祉学会第 30 回記念大会、2016

橋本理、Changing long-term care policy and the role of citizen-led group in Japan、the 4th International Conference on Social Enterprise in Asia (国際学会)、2016

北島健一、牧野松代、New waves of collective socio-economic initiatives in contemporary Japanese rural areas: a case of community farming、the 5th CIRIEC International Research Conference of Social Economy (国際学会)、2015

橋本理、The Provision of care services for elderly people by the co-operative sector in Japan、the 5th EMES International Research Conference of Social Enterprise (国際学会)、2015

〔図書〕(計1件)

武田丈、川村暁雄、川本健太郎、柴田学、ミネルヴァ書房、これからの社会的企業に求められるものは何か、2015、210(134 - 152)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北島 健一 (KITAJIMA, Kenichi)
立教大学・コミュニティ福祉学部・教授
研究者番号：60214798

(2) 研究分担者

牧野 松代 (MAKINO, Matsuyo)
関西外国語大学・外国語学部・教授
研究者番号：80269977

岩満 賢次 (IWAMITSU, Kenji)
岡山県立大学・保健福祉学部・准教授
研究者番号：00454893

金子 勝規 (KANEKO, Katsunori)
大阪市立大学・大学院創造都市研究科・准教授
研究者番号：10708085

柴田 学 (SHIBATA, Manabu)
金城学院大学・人間科学部・講師
研究者番号：20580666

(3) 連携研究者

橋本 理 (HASHIMOTO, Satoru)
関西大学・社会学部・教授
研究者番号：60340650

(4) 研究協力者

()